

カジノ撤回した市長！

子ども医療費助成 中学生まで実現

このチラシは、市民の市長をつくる会が山中竹春市長の公約内容を分析したものです。

この4年間の主な実績



子どもの医療費ゼロ (0歳～中学校卒業まで)

2023年8月から子ども医療費は0歳から中学校卒業まで完全無料化しました。



出産費用ゼロ (基礎的費用)

出産費用は2024年4月から国からの助成に9万円上乗せし、上限59万円まで助成することにしました。



山下ふ頭再開発事業

2021年9月議会に「カジノ誘致事業は撤回」することを表明し担当部局の廃止を決定。山下ふ頭再開発はパブコメやワークショップなどを開催し、市民意見の募集を行う。再開発検討委員会に学識経験者と地元団体も参加させました。



敬老パス自己負担ゼロ (75歳以上)

2025年度から75歳以上の運転免許証返納者に対しては無料化(3年間)、タクシー会社等が運行する地域交通にも適用することにしました。

その他の主な公約の内容

- ①コロナ対策などは、ワクチン接種の超加速化やPCR・抗原検査を促進。介護サービス事業所・施設への支援や専門病院の開設などをしました。
- ②待機児童・保留児童の解消などは、待機児童の解消は進め2025年度はゼロの発表をしました。
- ③中学校給食の全員実施は、2026年度よりデリバリー方式で実施予定。
- ④地震・風水害等の災害対策強化は、2024年12月に「新たな地震防災戦略」を策定。災害対策を強化、防災拠点の整備や避難所の改善などを進める。
- ⑤オペラ座の建設の中止は、オペラ劇場は当選後すぐに中止を決定し615億円の予算の予定を削減する。

こうした公約の前進の一方で市議会の状況やこれまでの市政運営などから中学校給食の実施方法、園芸博の開催内容や大型開発などは私たちの思いとは違いがあります。

裏面は市民のための横浜市政を進める会の市政運営の要望項目を示したものです。

市民本位の市政充実は2期目の願いです。



市民のための横浜市政を進める会会合。山中市長（右）
岡田代表世話人（左）

市民のための横浜市政を進める会は、7月2日に「山中竹春横浜市長予定候補に対し、市政運営と政策の基本に7つの要望（以下の内容）をし、山中竹春市長の再選を目指して住民自治にもとづく真に市民本位の市政を一層、発展させるために相互に協力し、全力を傾注する」として要望書を渡しました。

私たちが望む、市政要望

1 もっと!

安全・安心の防災対策の推進で市民のいのちを守り切る。

消防、土木、建築、医療、公衆衛生などの発災時に市民のいのちを守り切る体制の確立。原子力防災を含む防災計画の拡充。木密地域の防火対策、耐震対策、インフラの老朽化対策など災害に強いまちづくり。「スフィア基準」を基本にした避難所整備、備蓄品拡充、頻発する特殊詐欺防止などの防犯施策実施など。

2 もっと!

子育て応援、どの子も学び、育つ子育て・教育施策の確立。

小児医療費助成をさらに拡充。保育所待機児の完全解消。児童相談所・一時保護所の体制拡充など児童虐待対策強化。温かくておいしい学校給食の充実。学校給食費無償化をはじめ「義務教育完全無償化」をめざす。教員確保・増員で児童・生徒に寄り添う教育現場の確立。高等学校学費無償化・負担軽減と給付制奨学金拡充など。

3 もっと!

高齢者や障がい者、病気の人もすべての人権が保障され、いきいきと自分らしく暮らせる地域づくり。

特別養護老人ホームの建設促進。在宅医療や介護拡充。障がい児者への支援施策拡充。感染症予防対策の拡充。癌対策促進や治療と働くことの両立支援施策の拡充。図書館の拡充はじめ生涯学習施策の充実。外国人・LGBTQなど共生社会とジェンダー平等の促進など。

4 もっと!

貧困と格差をなくし、市民誰もが豊かになれる経済・雇用施策を進める。

ケア労働者の賃金引上げ、処遇改善・公契約条例制定。男女賃金格差の解消など女性の働く環境改善。非正規雇用から正規雇用への転換促進。中小企業・小規模事業者支援の拡充。良質な雇用確保とセットでの企業誘致など。

5 もっと!

エビデンスと情報公開の促進、市民参加と市民意見反映の仕組みを拡充し、市民自治のまちづくりを進める。

施策の検討にあたって公募による市民参加を積極的に進める。双方向型での市民の意見反映の仕組みの拡充。未来を担う若者向け広聴充実と市政への参加促進。徹底した情報公開とエビデンスによる施策の実施。住民に身近な区の権限・機能の拡充。常設型住民投票を含む「自治基本条例」制定など。

6 もっと!

次世代の未来を創る再生可能エネルギーへの転換促進、緑の保全を推進するなど日本と世界をリードする環境施策を進める。

化石燃料から再生可能エネルギーへの飛躍的な転換促進施策。日本と世界をリードする温室効果ガス削減施策の実行。緑被率向上と緑地の維持・保全。地産地消を重視した学校給食促進など市内農業支援の拡充。巡検型社会形成の施策の推進など。

7 もっと!

世界に開かれた国際港都として国際文化交流の発展と戦争による紛争解決を排し、国際平和を発信する。

市内及び周辺地域の米軍基地・自衛隊施設の機能強化に反対し、早期全面返還を進める。ピースメッセンジャー都市として、戦争につながるあらゆる動きを止める積極的な役割を発揮する。核兵器禁止条約の日本政府の署名・批准をめざし、平和首長会議の一員として取り組みを進める。平和を希求する市民の国際連帯と交流を支援・促進するなど。

市民の市長をつくる会は市民のための横浜市政を進める会の活動を尊重し市長選挙の呼びかけをお知らせします。